

# I. 基本的な考え方

## 1. 基本情勢・課題

### (1) 新型コロナウイルスや食料需給

新型コロナウイルス感染症の拡大という深刻なパンデミックは国内外の社会、経済活動に大きな影響を与え、私たちの生活や働き方を一変させました。リモート会議システムの定着、EC取引の需要増加など、3密回避をはじめとする「新しい生活様式」やデジタル化対応などコロナ禍における行動や生活の変化は、収束後もその一部は定着することが想定されます。

コロナ禍においては輸入の一時的な停滞など、食料の安定供給に影響を及ぼすリスクが顕在化したことにより、安心・安全な食料供給に対する関心が高まりました。一方で、TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定、日英EPA、RCEPの発効等、貿易自由化の動きは着実に進展しており、関税削減などによる国内農畜産物への影響が懸念されています。

### (2) 人口減少と高齢化

日本の総人口は、2050年には約1億人に減少（2021年12月時点の総人口：約1億2547万人）すると推計されており、年齢階層別で見ると高齢人口（65歳以上）が約454万人増加するのに対し、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）は約2,453万人、若年人口（15歳未満）は約518万人減少し、高齢化率は約38%に達することが見込まれ、さらなる少子高齢化の進展やそれにとまなう消費の減少が懸念されています。

本県においては、2050年の人口は約112万人に減少（2021年12月時点の本県人口：約157万人）し、高齢化率は約42%となる事が見込まれています。加えて、県内43市町村のうち41市町村が過疎地域として指定され、さらなる人口減少や高齢化の進展から地域コミュニティの衰退が懸念される中、過疎集落におけるライフラインの確保が求められています。

### (3) 農業生産を取巻く環境

基幹的農業従事者数は農村部の人口減少・高齢化にともない減少しており、今後一層の進行が見込まれる中、農業労働力の不足により生産活動への支障が顕在化しています。一方で、スマート農業への取り組みによる農作業の省力化が期待されるとともに、外国人材の活用や農福連携などの農業労働力の支援が進められています。

本県においては、サツマイモ基腐病やミカンコミバエなど病害虫への対応、鳥インフルエンザや国内で発生しているCSF（豚熱）への予防措置、さらには記録的な豪雨・高温や台風などの自然災害への備えと速やかな被災対策が求められています。

加えて、深刻なトラックドライバー不足や法規制の対応などから農畜産物や生産資材の物流体制の維持が懸念されています。

そのような中、2020年3月に閣議決定された、「食料・農業・農村基本計画」においては、中小・家族経営など多様な経営体の活躍促進や地域政策などへの支援強化、農業・農村に対する国民理解の醸成などが位置づけられるとともに、基本計画の達成に向けた、JAグループに期待される役割も明記されました。また、2021年5月に農林水産省は「みどりの食料システム戦略」を策定し、生産力向上と持続性の両立を実現することで、持続可能な農林水産業の実現を目指すことを掲げています。

#### (4) JAグループ鹿児島を取巻く状況

私たちを取巻く状況は、景気の長期低迷や各種災害の発生、人口減少や生産基盤の弱体化等急速に変化しており、より一層の時代・環境への対応強化と生産者・消費者目線での事業の見直しが求められています。

そのような中、JAグループでは、従前の事業に依存しないビジネスモデルへの転換や、経済事業の収益力強化・収支改善などへの対応が求められており、本県JAグループは、2020年度に「財務・経営基準」、「県域事業方針」および「組織構想（基本方針）」を策定し、2022年度以降、毎年度「組織改変の必要性」を検討することとしております。

あわせて、2021年6月に閣議決定された「規制改革実施計画」において、自己改革を実践するための具体的な方針や中長期の収支見通しについてのシミュレーション等を策定・実践するとともに、取組状況について組合員と対話を行い、方針等を見直すというサイクルを構築していく旨が明記されました。

また、2021年11月に開催された第27回JA鹿児島県大会では、JAグループ鹿児島をめざす組織として「農業・農村・地域社会の守り手」「身近なJA」「県域事業体」を掲げ、協同組合として事業と地域の持続可能な発展に貢献できる組織・事業を構築することが決議されました。

#### (5) 社会的な課題への対応

世界が脱炭素社会を目指す中、政府はグリーン社会の実現に向け、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。

国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）が世界的に広がる中、JAグループではすべての事業・活動がSDGsの目標達成に直接的に関与しているという考えのもと、その達成に貢献する取り組みを展開することとしています。

## 2. 基本方針

令和4年度の事業計画は、第27回JA鹿児島県大会で決議されたJAグループのめざす組織として「農業・農村・地域社会の守り手」「身近なJA」「県域事業体」の実現に向けた取り組みを進め、協同組合として事業と地域の持続可能な発展に貢献できる組織を構築するとともに、中期3か年計画の初年度にあたり、ロードマップに基づく施策を着実に実践します。

### 私たちの目標

1. 農業者の所得増大
2. 農業生産の拡大
3. 地域の活性化

### 私たちの使命

～農業・消費者・地域のために～

私たちは、組合員・JAと共に持続可能な農業の実現に向け、新しい発想と情熱により「未来へ続く農業への変革」と「豊かな地域の創造」に挑戦し、食と農を通じて生産者と消費者に満足（幸せ）と笑顔を届け、「農業」と「暮らし」の未来に向けて成長し続けます。

### 私たちの目指す姿

1. 持続可能な農業への変革と多様な経営体による生産基盤の維持・強化
2. 多様化するライフスタイルに寄り添った商品の提案と消費者が真に求める価値（ブランド）の創造
3. 人生100年時代、地域生活者が安心して暮らせる新たな仕組みづくり
4. たゆまぬ自己改革への取り組みと成長する“人財”の育成